⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。又はＤの等級に格付けされ、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第２条第９項に規定する特定補助金等（中小企業技術革新制度（日本版ＳＢＩＲ）。廃止前の新事業創出促進法第２条第７項に規定する特定補助金等を含む。）の交付を受けた中小企業者等であって、本入札公告に係る業務に関する技術力を証明できる者。
⑷　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
⑸　当該業務を確実に実施できると認められる者であること。
⑹　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省年金局事業企画課会計室契約係　橋本　典久　電話03―5253―1111内線3550
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴　の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年８月25日午後５時00分　東京都杉並区高井戸西３―５―24日本年金機構本部内
※入札説明会の参加を応札条件とするので、応札希望者は、前日午後５時00分までに必ず参加登録の上、入札説明書及び仕様書等を持参し出席すること。
⑷　入札書の受領期限　平成22年10月８日午前11時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成22年10月28日午後２時00分　東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎５号館内
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、封印した入札書に入札説明書に示す総合評価のための書類（提案書及び提案表）及び競争参加資格に関する証明書等を添付して入札書の受領期限内に提出しなければならない。また、開札日の午前中までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した当該書類は厚生労働省において審査するものとし、採用し得ると判断した当該書類を添付した入札書のみを落札決定の対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する技術等のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって、落札者を定めるものとする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する技術等のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最高の総合評価点の者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Teiichi Fujiwara, Director of Pension Service Planning Division, Pension Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification number of the services to be procured : 71, 27
⑶　Item and quantity of the services to be required : Basic software design complement of pension computer system 1 set
⑷　Performance period : From date of contract through July 31, 2011
⑸　Delivery place : Places designated by Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
１　not come under the Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Warrantees or Person under Assistance who obtains the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases with special reasons described in the clause concerned
２　not come under the Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
３　Possess the Grade A, Grade B or Grade C in “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal year 2010, 2011 and 2012
４　prove to have actually engaged in adequate amount of similar matters properly
５　prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
６　prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
７　prove neither the business conditionnor credibility is deteriorating
８　meet the qualification requirements which Official in charge of disbursement of the procuring entity may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for Tender : 11 : 00 AM, October 8, 2010
⑻　Contact point for the notice : Norihisa Hashimoto, Accounts Office, Pension Service Planning Division, Pension Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 2―2, Kasumigaseki 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100―8916 TEL 03―5253―1111 ext. 3550

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年８月18日
支出負担行為担当官
国土交通省大臣官房会計課長　日原　洋文
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第12号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　借入物品及び数量
地方運輸局等行政情報ネットワークシステム賃貸借、保守及び運用管理　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　借入期間　平成23年３月１日から平成27年２月28日
⑸　借入場所　仕様書による。
⑹　入札方法
①　総合評価方式（加算方式）をもって行うので、入札書・性能、機能、技術等に関する書類（以下「技術提案書」という。）・その他入札説明書に定める入札に必要な書類（以下「その他必要な書類」という。）を提出すること。
②　上記１⑵の件名について、借入物品に関する一切の諸経費を含めた総価とし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。